

令和6年度

事業報告

一般財団法人救急振興財団

目 次

1	教育訓練事業	1
2	調査研究事業	1
3	普及啓発・広報事業	3
4	救急基金事業	4
5	その他	5

令和6年度事業報告

1 教育訓練事業

全国の消防本部から各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家試験受験資格を取得させるため、東京研修所及び九州研修所において次のとおり研修を実施した。

救急救命士研修課程の前期の研修は、東京研修所（第66期）において令和6年4月4日から約7か月間にわたり実施し、279人が入校し、279人が卒業した。後期の研修は、東京研修所（第67期）において令和6年8月28日から、九州研修所（第43期）において令和6年8月29日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に288人、九州研修所に196人が入校し、東京研修所は288人、九州研修所は196人が卒業した（入校者計763人、卒業者計763人）。

研修では、高度な応急処置を行うために必要な専門基礎分野及び専門分野の講義を中心とした授業を行ったほか、臨地実習としてシミュレーション（模擬実習）、臨床実習（病院実習）及び救急自動車同乗実習を行った。このうち、臨床実習では、全国47都道府県の225医療機関に研修生を派遣した。

令和7年3月9日に実施された第48回救急救命士国家試験の結果（現役）については、東京研修所の前期研修生279人、後期研修生288人、九州研修所の後期研修生196人の計763人が合格した。

これにより、両研修所の卒業生で国家試験に合格した者（再受験者を含む。）は、累計で、25,781人となった。

また、救急救命士等の生涯教育をリードしていく指導救命士を養成するための指導救命士養成研修を九州研修所において、令和6年5月22日から8月22日までの間で2期、それぞれ30日間にわたり実施し、第1期に162人、第2期に147人が入校し、合計で309人が研修を修了した。

さらに、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の感染防止対策に関する知識及び技能の向上を図る感染防止対策強化研修を九州研修所において、令和6年4月18日から5月15日までの間で2期、それぞれ5日間にわたり実施し、第1期に46人、第2期に48人が入校し、合計で94人が研修を修了した。

このほか、救急救命士心肺機能停止前トレーニング（POT）を全国2ヶ所で実施した。

2 調査研究事業

(1) 全国救急隊員シンポジウムの開催

全国の救急隊員等を対象として、実務的な観点からの研究発表の場や最新の医学知識等を学ぶ場を提供することにより、救急業務の充実と発展に資することを目的とした「第33回全国救急隊員シンポジウム」を秋田市消防本部と共同で、「「敢為邁往（かんいまいおう）」理想を現実に変える旅のはじまり～ 美の国・秋田から～」をメインテーマに、令和6年11月21日、22日の2日間にわたり、あきた芸術劇場ミルハス・にぎわい交流館AU(あう)・秋田市文化創造館で開催し、全国から延べ7,816人の参

加者があった。なお、現地会場での参加に加え、リアルタイムWEB配信を併用し、5,627件の視聴があった。

プログラムは、秋田大学医学部附属病院／秋田県MC協議会会長の中永士師明氏を講師に迎えた特別講演「「敢為邁往 ～美の国・秋田から～」のほか、教育講演、スキルトレーニング、スキルレクチャー、シンポジウム、パネルディスカッション、総合討論、一般演題、市民公開講座の合計44のセッションで構成された。

(2) 救急救命の高度化の推進に関する調査研究

プレホスピタル・ケアの充実に関わる救急業務及び救急医療の諸課題の解決に向けて研究委託を行った（委託採択機関数2）。

研究委託の実施に当たっては、「救急の課題等検討委員会」（委員長：有賀 徹 独立行政法人労働者健康安全機構 顧問）で研究課題を決定した。

〔委託機関〕

- ① 京都府立医科大学救急医療学教室
「高齢者救急診療の質向上のための体系的な教育システム構築と効果検証」
- ② 日本医科大学多摩永山病院
「病院前救護分野での研究活動に関する教育コンテンツの開発と実装」

(3) 救急に関する調査研究助成事業

救急業務等に関する先進的な調査研究事業を実施している機関に対して研究費の助成を行った（助成採択機関数7）。

助成機関の採択は、「救急に関する調査研究事業助成審査委員会」（委員長：島崎修次 国士舘大学理事）で行った。

〔助成機関〕

- ① 札幌医科大学 救急医学講座 北海道病院前・航空・災害医学講座
「救急隊員のワークエンゲイジメントに関連する因子の解明」
- ② 札幌医科大学 医学部 公衆衛生学講座
「我が国の救急搬送患者を対象とした早期警告スコアを用いた重症度評価の妥当性の検証」
- ③ 国士舘大学 防災・救急救助総合研究所
「民間救急資源を活用した地方自治体の救急需要対策の実証検討」
- ④ 日本医科大学 武蔵小杉病院
「活動性出血に対する効果的な止血手技修得のための出血モデルとVRを組み合わせた止血シミュレーションプログラムの開発研究」
- ⑤ 新潟医療福祉大学医療技術学部
「電動ストレッチャー等の導入が救急隊員と傷病者の医療安全に与える影響の評価」
- ⑥ 兵庫県災害医療センター
「DNARプロトコル導入に伴う神戸市救急隊の活動における研究」

- ⑦ NPO法人 病院前救護と健康管理研究会
「119番通報者における、傷病者観察力、情報提供力の質向上に関する研究」
〈令和5年度研究助成に係る研究期間の延長〉
- ① 日本医科大学付属病院救命救急科
「全国ドクターカーレジストリ調査を活用した病院前診療活動の適正化」
- ② 地域医療振興協会東京ベイ・浦安市川医療センター
「救急外来の心肺停止患者への家族対応の実態と家族の心身の状態へ与える影響に関する研究」
- ③ 奈良県立医科大学救急医学講座
「学童を対象とした応急手当の教育効果に関する探索的研究」
- ④ 兵庫県立こども病院
「網羅的遺伝子解析を用いた小児心停止症例の原因究明」

3 普及啓発・広報事業

(1) 広報事業

財団の諸事業及び活動内容を広く関係者に周知するとともに、救急に関する情報等を幅広く提供することにより、国、都道府県、市町村、消防機関及び医療機関との連携の強化に資するため、機関誌「救急救命」を定期的に発行している。

令和6年度は、第52号を令和6年9月、第53号を令和7年3月に各1万部発行し、関係機関に送付した。

(2) 応急手当等普及啓発資器材等の支援事業

- ① 心肺蘇生訓練用人形等の寄贈
消防機関が行う応急手当の普及啓発活動を支援するため、応急手当講習会に必要な「心肺蘇生訓練用人形（成人・乳児各1体）」及び「AEDトレーナー1台」を146消防本部に寄贈した。
- ② 応急手当講習テキストの寄贈
JRC蘇生ガイドライン2020に基づき、内容を改訂した応急手当講習テキスト（改訂6版）を720消防本部等に寄贈した。
- ③ 救急普及啓発広報車の寄贈
消防機関が行う応急手当の普及啓発活動を支援するため、「救急普及啓発広報車」を製作し、4消防本部（北海道 森町消防本部、広島県 広島市消防局、香川県 高松市消防局、愛媛県 大洲地区広域消防事務組合消防本部）に寄贈した。
- ④ 高度な救急救命処置の訓練用資器材の寄贈
救急救命士・救急隊員の高度な救命処置の訓練を支援するため、「分娩介助モデル」などを、8消防本部（山形県 尾花沢市消防本部、栃木県 石橋地区消防組合消防本部、静岡県 志太広域事務組合志太消防本部、福井県 福井市消防局、静岡県 駿東伊豆消防本部、秋田県 湖東地区消防本部、徳島県 板野西部消防組合消防本部、福岡県 大牟田市消防本部）に寄贈した。

⑤ 「救急の日」のポスターの制作・配付

救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深めるとともに、心肺蘇生法を中心とした適切な応急手当の普及啓発の推進を図るため、「救急の日」のポスターを70,000枚制作し、全国の消防本部等に配付した。

(3) 応急手当普及啓発推進事業

救命率の一層の向上を図るため、地域の住民組織と消防機関が連携協力して実施する応急手当の講習活動に対して支援を行っており、地域の防火防災意識の高揚を図るために全国的に組織されている「女性防火クラブ」に対して、応急手当の普及実践活動を積極的に支援することとしている。

令和6年度も女性防火クラブの活動支援等を行う一般財団法人日本防火・防災協会へ事業委託し、全国20地域で応急手当講習会を開催し、1,466人の普通救命講習修了者を養成した。

4 救急基金事業

住民からの広範な寄付により造成されている救急基金を活用し、心肺蘇生訓練用人形（成人・乳児）各1体、AEDトレーナー1台、応急手当講習テキスト300冊、応急手当講習DVD10枚を5消防本部（埼玉県 比企広域消防本部、新潟県 佐渡市消防本部、和歌山県 高野町消防本部、山口県 下関市消防局、鹿児島県 沖永良部与論地区広域事務組合消防本部）にそれぞれ寄贈した。

5 その他

(1) 理事会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第104回 書面開催	令和6年 5月 1日	理事候補者の決定
第105回	令和6年 6月 7日	① 令和5年度事業報告について ② 令和5年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正（案）について ⑤ 定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行状況報告について その他
第106回 書面開催	令和6年 7月10日	監事候補者の決定
第107回	令和7年 3月24日	① 令和7年度事業計画（案）について ② 令和7年度収支予算（案）について ③ 一般財団法人救急振興財団就業規則の一部改正（案）について ④ 一般財団法人救急振興財団旅費規則の一部改正（案）について 報告事項 職務執行状況報告について その他

(2) 評議員会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第74回 書面開催	令和6年 5月20日	理事の選任
第75回	令和6年 6月26日	① 令和5年度決算報告について ② 評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正（案）について ③ 常勤理事候補者選考委員会委員の選任（案）について 報告事項 令和5年度事業報告について 公益目的支出計画実施報告書について その他

区 分	開 催 日	議 案 等
第76回 書面開催	令和6年 7月29日	監事の選任

(3) 評議員選定委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第22回 書面開催	令和6年 4月15日	評議員の選任
第23回 書面開催	令和6年 5月27日	評議員の選任

(4) 役員名簿

令和7年3月31日現在

理 事 長	佐々木 敦 朗			
副理事長	赤 穂 敏 広			
専務理事	木 村 博 承			
理 事	高 柳 里 美	全国知事会総務部副部長		
理 事	木 村 成 仁	全国市長会総務部長		
理 事	河 野 功	全国町村会行政部長	令和6年5月20日	就任
理 事	鈴 木 浩 永	全国消防長会事務局次長		
理 事	細 川 秀 一	日本医師会常任理事		
理 事	横 田 順一朗	地方独立行政法人堺市立病院 機構顧問		
監 事	庄 司 英 実	渡辺パイプ株式会社顧問		
監 事	田 中 経 康	全国消防保険サービス株式会社 代表取締役社長	令和6年7月29日	就任
令和6年	4月19日	小 出 太 朗	全国町村会行政部長	辞任
令和6年	7月28日	小 室 憲 彦	全国消防保険サービス株式会社 代表取締役社長	辞任

(5) 評議員名簿

令和7年3月31日現在

秋本敏文	公益財団法人日本消防協会会長	
伊藤定勉	滋賀県豊郷町長	
入山欣郎	広島県大竹市長	
大石利雄	自治医科大学理事長	
大江秀敏	公益財団法人市民防災研究所理事長	
黒見恵子	鳥取県危機管理局消防防災課長	
島崎修次	国土館大学理事	
辻井秀幸	富山県危機管理局消防課長	
内貴滋	帝京大学経済学部地域経済学科教授	
平中隆	横浜市消防局長	
細川徹	岩手県復興防災部消防安全課 消防保安課長	令和6年4月15日 就任
松谷有希雄	一般財団法人日本公衆衛生協会理事長	
山崎登	国土館大学名誉教授	
山下陽枝	東京都地域婦人団体連盟会長	令和6年5月24日 就任
山田啓二	京都産業大学理事長	

令和6年 3月31日 田端政人 岩手県復興防災部消防安全課総括課長 辞任
令和6年 4月24日 谷茂岡正子 東京都地域婦人団体連盟会長 死亡

(6) 評議員選定委員会委員名簿

令和7年3月31日現在

有賀徹	独立行政法人労働者健康安全機構顧問
島崎修次	国土館大学理事
鈴川正之	自治医科大学名誉教授
庄司英実	渡辺パイプ株式会社顧問
富沢重則	一般財団法人救急振興財団事務局長

(7) 常勤理事候補者選考委員会委員名簿

令和7年3月31日現在

島崎修次	国土館大学理事	
山下陽枝	東京都地域婦人団体連盟会長	令和6年5月24日 就任
山崎登	国土館大学名誉教授	

令和6年 4月24日 谷茂岡 正子 東京都地域婦人団体連盟会長 死亡

(8) 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。